

2023年7月31日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社

代表者名 執行役社長 中田 誠司

(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に関するお知らせ

－ 流動性に係る経営の健全性の状況（2022年度 第4四半期） －

金融商品取引法第57条の17の規定に基づく大和証券グループ本社の流動性に係る経営の健全性の状況（2022年度 第4四半期）について下記のとおりお知らせいたします。

記

目次

■	主要な指標	3
■	連結流動性リスク管理に係る開示事項	4
1.	流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	4
2.	流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項	4
■	定性的な開示事項	5
1.	連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	5
2.	連結安定調達比率に関する定性的開示事項	6
■	定量的な開示事項	7
1.	連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	7
2.	連結安定調達比率に関する定量的開示事項	8

■ 主要な指標

【KM1】

(単位 百万円、%)

国際様式の 該当番号		2023年 3月末	2022年 12月末	2022年 9月末	2022年 6月末	2022年 3月末
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の 合計額	2,902,501	2,757,599	2,593,166	2,447,045	2,642,117
16	純資金流出額	2,135,355	1,974,833	1,802,474	1,733,889	1,772,313
17	連結流動性カバレッジ比率	135.9%	139.6%	143.8%	141.1%	149.0%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	8,127,042	7,974,379	9,154,147	8,629,425	8,480,413
19	所要安定調達額	5,920,309	5,619,064	6,211,679	6,045,794	5,713,587
20	連結安定調達比率	137.2%	141.9%	147.3%	142.7%	148.4%

■ 連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社グループは、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。資金部は当社グループの資金繰りを所管する部署として、環境が大きく変動した場合においても業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

リスクマネジメント部は、流動性リスクを所管する部署として、リスクアペタイト指標及び流動性ストレステスト等の流動性管理指標を用いて、流動性リスクの状況をモニタリングし、日次で経営陣に報告しております。

また、当社グループは、流動性リスクの状況を的確に把握し、適切な流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めておりますが、流動性リスクが顕在化した際に適切に対応できるよう、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項

(1) リスクアペタイト指標

当社グループは、取締役会において連結流動性カバレッジ比率と連結安定調達比率を流動性に係るリスクアペタイト指標として設定しており、定期的にその遵守状況を確認しております。

(2) 流動性ストレステスト

当社グループは、様々なストレスシナリオを想定したうえで、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでおります。

(3) 早期警戒指標（EWI）

当社グループは、流動性リスクの顕在化を早期に検知するため、各種指標を EWI としてモニタリングし、フォワードルッキングな資金繰り管理・流動性リスク管理に努めております。

(4) コンティンジェンシー・ファンディング・プラン

当社グループは、流動性リスクが顕在化した場合には金融機関の経営破綻に直結するおそれがあることを認識しており、流動性危機時に適切に対応するため、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めております。

■ 定性的な開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当最終指定親会社四半期の適格流動資産の合計額は前最終指定親会社四半期比 1,449 億 2 百万円増の 2 兆 9,025 億 1 百万円となりました。ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が同 919 億 48 百万円増の 1 兆 6,680 億 96 百万円、デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額が同 626 億 98 百万円減の 4,479 億 84 百万円、資金提供義務等に基づく資金流出額が同 894 億 3 百万円減の 1 兆 833 億 95 百万円、偶発事象に係る資金流出額が同 142 億 37 百万円減の 1,483 億 87 百万円となり、純資金流出額は同 1,605 億 22 百万円増の 2 兆 1,353 億 55 百万円となりました。

その結果、連結流動性カバレッジ比率は同 3.7%減の 135.9%となり、過去 2 年間概ね安定的に推移しております。

ロ) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社グループでは、「規制流動性管理規程」を定め、法令上の最低水準を上回る水準を確保するだけでなく、社内の警戒水準を設定して十分な水準が確保されているかを定期的に評価しております。

当社グループの連結流動性カバレッジ比率は、法令上の最低水準を十分に上回っております。

ハ) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

内容に関する著しい変動はありません。

ニ) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

開示が必要な重要事項はございません。

2. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当最終指定親会社四半期の利用可能安定調達額は前最終指定親会社四半期比 1,526 億 63 百万円増の 8 兆 1,270 億 42 百万円となりました。個人及び中小企業等からの資金調達が同 799 億 35 百万円減の 1 兆 7,249 億 42 百万円、ホールセール資金調達の額が同 3,088 億 25 百万円増の 4 兆 4,212 億 41 百万円、その他の負債の額が同 780 億 47 百万円減の 3,828 億 58 百万円となりました。

所要安定調達額は同 3,012 億 45 百万円増の 5 兆 9,203 億 9 百万円となりました。流動資産の額が同 873 億 10 百万円増の 3,921 億円 37 百万円、貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額が同 2,001 億 51 百万円増の 2 兆 9,038 億 61 百万円となりました。

その結果、連結安定調達比率は同 4.7%減の 137.2%となり、法令上の最低水準を十分に上回っております。

ロ) 連結流動性比率告示第 99 条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ございません。

ハ) その他連結安定調達比率に関する事項

開示が必要な重要事項はございません。

■ 定量的な開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当最終指定親会社四半期		前最終指定親会社四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,902,501		2,757,599	
資金流出額 (2)		資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額	資金流出率 を乗じる前 の額	資金流出率 を乗じた後 の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,986,334	198,633	2,011,028	201,102
3	うち、安定預金の額	-	-	-	-
4	うち、準安定預金の額	1,986,334	198,633	2,011,028	201,102
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,858,222	1,668,096	2,868,498	1,576,148
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券 以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,708,959	1,518,833	2,759,503	1,467,153
8	うち、負債性有価証券の額	149,262	149,262	108,994	108,994
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	10,126,929	372,093	11,557,511	353,066
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性 ファンリティに係る資金流出額	459,052	447,984	522,364	510,682
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	438,832	438,832	503,207	503,207
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファンリティに係る資金流出額	20,220	9,152	19,157	7,475
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	5,258,603	1,083,395	4,525,069	1,172,798
15	偶発事象に係る資金流出額	159,219	148,387	173,557	162,624
16	資金流出合計額		3,918,593		3,976,423
資金流入額 (3)		資金流入率 を乗じる前 の額	資金流入率 を乗じた後 の額	資金流入率 を乗じる前 の額	資金流入率 を乗じた後 の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	8,249,489	207,780	8,149,241	222,042
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	561,585	531,003	620,159	562,033
19	その他資金流入額	4,860,509	1,044,454	4,220,862	1,217,514
20	資金流入合計額		1,783,238		2,001,590
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,902,501		2,757,599
22	純資金流出額		2,135,355		1,974,833
23	連結流動性カバレッジ比率		135.9%		139.6%
24	平均値計算用データ数	60		62	

2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番			当最終指定親会社四半期					前最終指定親会社四半期				
			算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
			満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）												
1	資本の額		-	-	-	1,597,999	1,597,999	-	-	-	1,596,180	1,596,180
2	うち、普通株式等Tier1 資本、その他Tier1 資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額		-	-	-	1,597,999	1,597,999	-	-	-	1,596,180	1,596,180
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達		1,916,602	-	-	-	1,724,942	2,005,419	-	-	-	1,804,877
5	うち、安定預金等の額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額		1,916,602	-	-	-	1,724,942	2,005,419	-	-	-	1,804,877
7	ホールセール資金調達		1,137,728	9,329,386	488,891	2,544,086	4,421,241	1,201,973	10,169,639	541,582	2,451,626	4,112,416
8	うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額		1,137,728	9,329,386	488,891	2,544,086	4,421,241	1,201,973	10,169,639	541,582	2,451,626	4,112,416
10	相互に関係する資産がある負債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債		88,131	5,424,644	93,632	684,070	382,858	87,640	4,741,127	126,846	652,250	460,905
12	うち、デリバティブ負債の額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額		88,131	5,424,644	93,632	684,070	382,858	87,640	4,741,127	126,846	652,250	460,905
14	利用可能安定調達額合計		-	-	-	-	8,127,042	-	-	-	-	7,974,379
所要安定調達額（2）												
15	流動資産の額		-	-	-	-	392,137	-	-	-	-	304,827
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額		34,390	4,673	-	-	21,868	32,349	4,644	-	-	20,819
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額		564,283	8,181,761	682,913	1,948,565	2,903,861	476,277	7,892,053	683,846	1,802,548	2,703,710
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額		-	5,160,485	5,843	2,028	39,413	-	4,733,656	13,016	4,349	36,413
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額		564,283	987,880	20,516	739,434	987,564	476,277	961,372	26,852	705,405	945,401
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）		-	1,960,421	243,844	481,894	1,013,002	-	2,134,609	211,434	457,287	927,857
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額		-	1,680,309	162,980	11,607	364,750	-	1,769,936	131,298	11,610	290,972
22	うち、住宅ローン債権		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの		0	72,975	412,710	725,209	863,882	0	62,416	432,544	635,507	794,039
25	相互に関係する負債がある資産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等		44,817	427,060	-	2,573,683	2,521,300	42,185	397,697	-	2,551,018	2,504,785
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）		-	-	-	258,869	220,038	-	-	-	247,129	210,060
29	うち、デリバティブ資産の額		-	-	-	534,600	534,600	-	-	-	517,355	517,355
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額		-	-	-	22,708	22,708	-	-	-	26,690	26,690
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額		44,817	427,060	-	1,757,506	1,743,954	42,185	397,697	-	1,759,844	1,750,680
32	オフ・バランス取引		-	-	-	113,113	81,137	-	-	-	115,771	84,917
33	所要安定調達額合計		-	-	-	-	5,920,309	-	-	-	-	5,619,064
34	連結安定調達比率		-	-	-	-	137.2%	-	-	-	-	141.9%

以上